

マレーシアにおけるアクションプランの 取組状況について

国土交通省

総合政策局 参事官（国際物流） 室

マレーシアにおけるアクションプラン（進捗状況）

普及戦略における方針ごとの取組

I 荷主・消費者に対する周知・啓発

- ✓ ワークショップやセミナー、メールマガジンの配信等を通じて、規格の普及が社会課題の解決に貢献することをアピール
⇒ 2022年2月7日にコールドチェーン普及啓発セミナーを開催。
⇒ 2022年2月22日にASEANの学生を対象とした「日・ASEAN AOIP交流」において国土交通省がコールドチェーン物流に関する講義を実施。
⇒ マレーシア運輸省において、SNSを通じた広報を検討中。
- ✓ マレーシア標準局主催のセミナー等において、主要な荷主に対するコールドチェーン物流サービス規格の必要性を訴求
⇒ 2022年2月7日にコールドチェーン普及啓発セミナーを開催。
- ✓ 2022年度までに実施する実証輸送において、日本式コールドチェーン物流サービスの有用性を検証し、荷主・消費者にPR
⇒ 2022年2月～3月にかけてマレーシアにおいてパイロット事業を実施中。

III 規格の認証体制の整備

- ✓ 2021年3月に策定した「JSA-S1004認証審査ガイドライン」をマレーシア政府に提供し、認証体制の整備を促進
⇒ JSA-S1004認証審査ガイドラインは提供済み。2021年11月の日ASEAN交通大臣会合において、同ガイドラインをベースとした「日ASEANコールドチェーン物流認証審査ガイドライン」を承認済み。
- ✓ 現地認証機関を対象としたセミナー等を通じ、より多くの認証機関が審査できるよう、認証体制の構築を促進
⇒ コールドチェーン普及啓発セミナーに、マレーシア現地の認証機関も参加。
- ✓ マレーシアが策定する国家規格とJSA-S1004との相互承認制度の構築の可能性について、マレーシア政府と議論
⇒ マレーシア運輸省等との間で意見交換を実施中。

II 重点国政府等による積極的な関与の促進

- ✓ 2021年度に計画しているマレーシア運輸省との二国間政策対話を通じ、国家規格の早期策定の働きかけ
⇒ 2022年1月27日にマレーシア運輸省等との間で政策対話を開催。
- ✓ 関連する官民フォーラム等を通じて、マレーシア運輸省以外の政府機関にコールドチェーン物流の重要性の訴求
⇒ コールドチェーン普及啓発セミナーに、マレーシア国際貿易産業省や国内取引・消費者省等の関係機関も参加。
- ✓ 2022年度までに実施する実証輸送において、食料廃棄の削減、食品の安全性向上、温室効果ガスの排出等における有効性を示し、政府の理解を促進
⇒ 2022年2月～3月にかけてマレーシアにおいてパイロット事業を実施中。
- ✓ 認証取得した物流事業者に対する補助金や税金控除などの優遇施策を導入するようマレーシア運輸省等への働きかけ
⇒ マレーシア運輸省が、マレーシア政府が推進する「フードバンク・プロジェクト」との連携の可能性について検討中。
⇒ マレーシア運輸省が、マレーシア投資開発庁が行っている税金優遇施策と連携し、規格の認証を取得した物流事業者に対する優遇施策の導入の可能性について検討中。
- ✓ 認証取得事業者を日ASEAN交通連携のホームページ等において優良事業者として公表
⇒ マレーシア運輸省が、同省のホームページやSNS等で公表することを検討中。

IV 物流事業者による規格の認証取得の促進

- ✓ 2021年度に開催を計画しているマレーシアの物流事業者が参加するワークショップ等において、規格の重要性を認識させ、メリットを明示した上で、認証取得を促す
⇒ コールドチェーン普及啓発セミナーに、マレーシア現地の物流事業者も参加。
- ✓ 2022年度までに実施する実証輸送において、食料廃棄の削減、食品の安全性向上、温室効果ガスの排出等における有効性を示す
⇒ 2022年2月～3月にかけてマレーシアにおいてパイロット事業を実施中。

スケジュール（想定）

- マレーシア政府は、2025年までに、コールドチェーン物流サービスに関する国家規格を策定する見通し。
- 2022年度以降も引き続き、マレーシアにおける規格の策定状況に合わせて、関係省庁、関係団体、物流事業者等と連携して各取組を実施。

日マレーシア物流政策対話

- **両国の物流政策やコールドチェーン物流の促進にかかる取組について情報共有**を行うとともに、マレーシアにおける物流課題について日本側より問題提起し、改善に向けた取組状況等の確認を行った。

開催日程

- 2022年1月27日（木）

開催形式

- Web会議

出席者

【日本側】

国土交通省、在マレーシア日本大使館、（一財）日本海事協会

【マレーシア側】

運輸省、国際貿易産業省、国内取引・消費者庁、投資開発庁等



主な議事内容

（外資規制について）

- 日本から、物流関係業種に係る外資規制の緩和の見通し等について確認。マレーシアより、**現在首相府において、物流分野のみならず包括的な見直しを検討している**旨の説明があった。

（指定通関者制度について）

- 日本から、**「1 輸出入者につき事前登録できる通関業者は原則 3 者まで」とする同制度が、通関業者の新規参入を阻害している旨説明し、改善を要請。**マレーシアから、同制限は税関側の管理の便宜を目的としたものであるが、**4者目以降も申請すれば登録は可能であり、もし具体的な問題が生じた場合には教えてほしい**との説明があった。

（クラン港周辺の交通渋滞について）

- 日本から、クラン港周辺等の交通渋滞の状況を説明し、改善に向けたインフラ整備計画等について確認。マレーシアより、**現在、クラン港の南港と西港を結ぶ道路の拡張工事を実施中であり、コロナの影響により時期が後ろにずれる可能性はあるが、2022年4月には工事が完了する予定**である旨の説明があった。

（コールドチェーン物流の促進に関する取組について）

- マレーシア運輸省から、**コールドチェーン物流サービスに関する国家規格化**の現状について説明があり、**2025年には国家規格を策定する見通し**であるとの認識が示された。
- マレーシア国内取引・消費者省より、**「フードバンク・プロジェクト※」**について説明があり、日本から、コールドチェーン物流サービス規格の普及施策として、同プロジェクトとの連携の可能性について質問したところ、**日本の協力に対する期待**が示された。

※品質には問題ないものの、包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で、流通に出すことができない食品を企業などから譲り受け、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動。

議 題

- 両国における物流施策
- マレーシアにおける物流課題
- 両国におけるコールドチェーン物流の促進に関する取組

- マレーシア運輸省及び一般財団法人運輸総合研究所との共催により、コールドチェーン物流サービス規格の意義や認証体制の整備の重要性についての理解を醸成することを目的に、現地の物流事業者・認証機関・荷主等を対象に、「マレーシアにおけるコールドチェーン普及啓発セミナー」をオンライン形式で開催した。

開催日時及び形式

- 2022年2月7日（月）（WEB）

開催者

- 国土交通省、マレーシア運輸省、一般財団法人運輸総合研究所
（協力：一般財団法人運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所）

参加者

- 日本及びマレーシアをはじめASEAN各国の政府機関、物流事業者、認証機関、荷主等 約500名

プログラム

1	開会挨拶	1) 国土交通省 2) 運輸総合研究所
2	基調講演	流通科学大学 森 名誉教授
3	現地の物流事業者からみたコールドチェーン物流サービス規格普及の意義	1) TYGC（郵船ロジスティクス） 2) NLCCN（ニチレイロジグループ）
4	国土交通省によるコールドチェーン物流サービス規格の普及に向けた取組	国土交通省
5	コールドチェーン物流サービス規格の認証体制整備に向けた取組	日本海事協会
6	マレーシア運輸省によるコールドチェーン物流サービスに関する国家規格化の現状と見通し	マレーシア運輸省
7	パネルディスカッション・質疑応答	モデレーター：森 名誉教授 パネリスト：TYGC、NLCCN、国土交通省、日本海事協会、マレーシア運輸省、運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所
8	閉会挨拶	マレーシア運輸省

主な内容

- TYGCより、食の安全性の向上や食品廃棄の削減、標準的なサービス品質の確立等、JSA-S1004がもたらす恩恵について説明があった。また、JSA-S1004の認証の取得に向けて、昨年8月より日本海事協会の書面審査を受けており、本年2月中には同審査が完了する予定であるとの見通しが示めされた。
- NLCCNより、コールドチェーンを維持する上での課題として、温度管理を挙げ、その解決策として日々の温度記録に加え、現場巡回による監視を徹底するなど、自社の取組事例を交えながらコールドチェーン物流サービスの重要性について強調した。
- マレーシア運輸省から、コールドチェーン物流サービスに関する国家規格化の現状について説明があり、2025年には国家規格を策定する見通しであるとの認識が示されたほか、日本提案によりISOに設置されたTC315におけるJSA-S1004の国際標準化の議論に積極的に関与する意向が示された。
- 日本海事協会より、認証機関がJSA-S1004を審査する際に確認すべき項目をまとめた「JSA-S1004認証審査ガイドライン」について紹介し、特に、作業手順を示したマニュアルが整備されていることに加え、貨物の積み替え時等の温度管理がしっかり行われていることを審査で確認することが重要であるとの認識が示された。

（パネルディスカッションの主な内容）

- マレーシアの参加者から、TYGCに対して、JSA-S1004と既存のハラルに関する規格の両方を導入するにあたっての同社の対応に関する質問があり、TYGCより、ハラル規格はハラル食品の取り扱いに限定した規格である一方で、JSA-S1004は食品全般にかかる保管と輸送の取り扱いに関する規格であり、取り扱う貨物に応じて両規格を効率よく取り入れているとの説明があった。
- 日本の参加者から、マレーシアにおける規格の普及に向けた今後の方向性について質問があり、マレーシア運輸省からは、物流事業者は規格を導入するコストとメリットをしっかりと見極める必要があること、また、認証体制の整備も重要であり、日本の協力に対する期待が示された。

コールドチェーン物流パイロット事業

- 我が国の物流サービスの導入に向けて、現地で実証実験を行い、官民一体となって事業化に向けた課題の特定とその解決を図ることを通じてビジネスモデルの確立を目指すパイロット事業を展開。
- パイロット事業によって明らかになった課題については、相手国政府等へ改善を求める。

2021年度実施概要

マレーシアにおけるコールドチェーン物流サービスに係る現状、需要及び導入にあたっての課題等の情報収集・整理を行う。

(ア) 実態・課題の調査

文献調査や政府関係者・物流事業者、消費者等へのヒアリング等を通して、対象貨物のマーケット需要、コールドチェーン関連法規制、物流インフラ整備状況を含む調査を実施する。

(イ) 実証実験

リードタイム、温度変化、商品劣化の有無、輸送コスト等について調査・検証を行うため、日系と現地の物流事業者を比較しながら、以下の実証輸送を実施する。

実証パターン

- ① 福岡空港～クアラルンプール国際空港～冷凍倉庫～小売店
(2月10-17日に実施済み)
- ② クアラルンプール周辺製造工場～冷凍倉庫～小売店
(3月中旬実施予定)

対象貨物

- ① 水産加工品（冷凍マグロ）
- ② 冷菓（アイスクリーム）

実証パターン①の輸送ルート



調査結果（暫定版）

- 物流・流通事業者へのヒアリング調査により判明した現地物流事業者における課題は以下の通り。
 - 保冷トラックやドライバー等のリソース不足により、顧客からのリクエストに応えることが難しい場合がある。
 - 輸送中の荷役ミスやトラック等の設備・機材の点検漏れにより、輸送中の温度管理が不十分な場合がある。
- 実証パターン①において、現時点で明らかになった現地物流事業者の課題は以下の通り。
 - 冷凍倉庫における貨物の入出庫時にドックシェルターを使用せず、外気に触れる環境下で作業を行うなど、温度管理が不十分であった。
 - 輸送中の荒い運転により、一部貨物の荷崩れが見受けられた。

- 2018年に、国際標準化機構(ISO)において日本提案によるプロジェクト委員会(PC315)が設立され、2020年5月に小口保冷配送サービスに関する国際規格ISO23412が発行された。また、同年6月には、BtoB分野におけるコールドチェーン物流サービス規格であるJSA-S1004が日本規格協会より発行された。
- 引き続きコールドチェーン物流サービスの国際標準化を推進するため、日本は同年8月に新たな技術委員会(TC:Technical Committee)の設置をISOへ提案し、2021年1月に正式に承認された。
- 2021年12月、日本が提案したJSA-S1004をベースとした国際規格の開発が、TC315参加国による投票により可決された。2022年2月にTC315内に設置されたワーキンググループにおいて、規格発行に向けた議論を進めているところ。

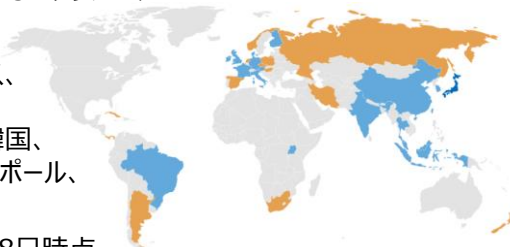
TC315について

- ◆ **委員会名：** **Cold Chain Logistics**
幹事国：日本
議長：根本 敏則（敬愛大学経済学部教授）
- ◆ **参加国：** Pメンバー19か国、Oメンバー13か国

※Pメンバー：投票権あり、Oメンバー：投票権なし（オブザーバー）

<TC315 Pメンバー>

オーストリア、ブラジル、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、韓国、マレーシア、モーリシャス、シンガポール、タイ、ウガンダ、イギリス



※2022年2月8日時点

国内体制について

- ◆ **国内審議委員会：**
委員長：森 隆行（流通科学大学名誉教授）
委員：国交省、経産省、農水省、厚労省、物流連、JILS、日本倉庫協会、日本冷蔵倉庫協会、日本物流システム機器協会、日本海事協会、日本冷凍空調工業会、日本通信販売協会、物流事業者、物流機器メーカー 等
- ◆ **戦略委員会(コアメンバー)：**
国交省、経産省、物流連、日本海事協会、ニチレイロジグループ本社、郵船ロジスティクス、ヤマト運輸、日新
- ◆ **事務局：** 日本規格協会

各国による規格開発提案

- 日本：**
BtoB分野におけるコールドチェーン物流サービス(JSA-S1004)
- 中国：**
非接触物流、用語と定義、分類、公衆衛生、トレーサビリティ
- 韓国：**
温度管理のための包装・車両・保管に関する評価・管理、用語と定義

<今後の予定>

- 2022年秋 第3回国内審議委員会
第3回総会、WG
- 2024年12月（想定）JSA-S1004をベースとするISO規格の発行

来年度の取組スケジュール

- マレーシアに関しては、アクションプランに基づいたマレーシア政府への働きかけ及びフォローアップを継続して実施。
- 今年度に策定するインドネシア及びタイにおけるアクションプランに基づく具体的な取組を実施。
- 2020年度に策定した戦略及びアクションプランに基づき、ASEAN重点5か国のうち、残るフィリピン及びベトナムにおけるアクションプランを作成。

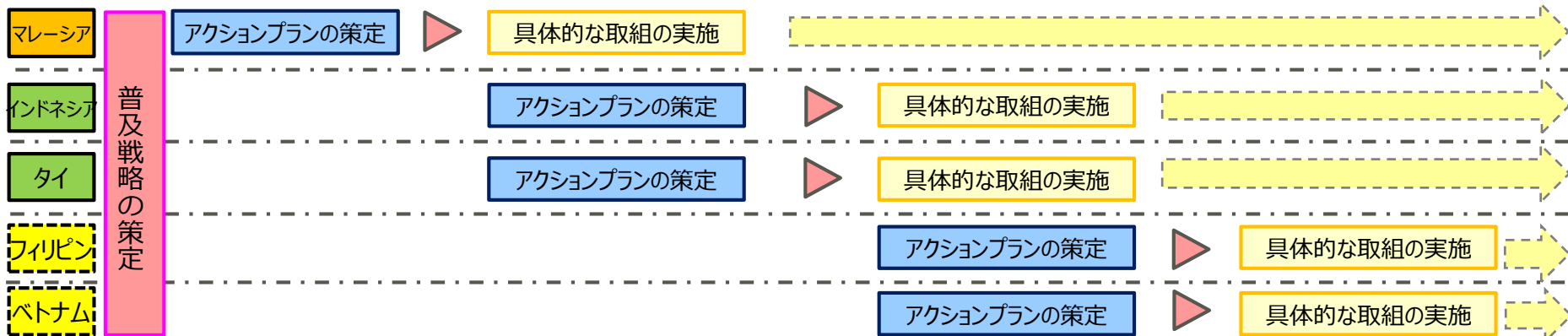
全体スケジュール

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度



2022年度スケジュール

2022年4月

9月頃

2023年2月頃

- ・ マレーシアでの具体的な取組について継続的に実施
- ・ インドネシア及びタイでの具体的な取組の実施
- ・ フィリピン及びベトナムの実態調査、アクションプラン骨子案の作成

第7回
検討会

- ・ マレーシアでの具体的な取組について継続的に実施
- ・ インドネシア及びタイでの具体的な取組の実施
- ・ フィリピン及びベトナムの実態調査、アクションプランの作成

第8回
検討会